

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
<p>高等専門学校は、教育基本法及び学校教育法において、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする」ことを教育の基本理念としており、本校においても、この基本理念を踏まえ、5年間一貫教育の利点を十分活かし、教養教育と併せて専門教育を早期から段階的に体験を通して実施し、将来、実社会の広い分野に適応できる能力の育成と、技術の修得を重視した教育を行ってきた。</p> <p>しかしながら、近年の科学技術の高度化や産業構造の変化等を背景に、高等教育機関に対しては、社会のニーズに適切に対応できる人材の養成が求められる。</p> <p>このため、本校では、教育の方向性と養成すべき人材像を明らかにするため、平成13年度に、教育理念として、「人間性豊かで、国際的な視野を持ち、技術的創造力の有る人材の育成」を掲げるとともに、人権を尊重し、高い倫理観と強靱な精神力を養う、国際社会に対応できる豊かな視野と感覚を磨く、正確な現状分析をもとに、自ら問題を発見し、解決できる実践的能力を開発する、幅広い教養にもとづき、柔軟な発想と論理的思考ができる創造力を培うことの4つを教育目標として定めた。</p> <p>本校では、このような人材を養成するため、本校の中期目標を次のとおり定めるとともに、この目標を達成するための中期計画を から のとおり定める。</p>			
<p>国立広島商船高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標（ ）</p>	<p>国立広島商船高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>		
<p>1 教育に関する目標 (1) 教育成果に関する目標 教養教育においては、従来の高専が実施してきた教養教育を継続・発展させて、高い倫理観と教養、幅広い知識と柔軟な思考力を備えた人材を育成する。 専門教育においては、高等教育機関としての本校が果たすべきミッションを広く表明し、次代を担う実践的かつ専門的な知識を有する創造的な人材を育成する。</p>	<p>1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育の成果に関して達成すべき内容・水準（徳育、創造性教育を含む）</p> <p style="text-align: center;">教養教育</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">実践的技術者として備えるべき人文・社会系、体育ならびに理数系を含む教養教育や外国語能力の内容・水準</p> <p>一般教科では、幅広い知識と柔軟な思考力を養うため、学生の発達段階に応じて、基礎レベルから高等レベルへ、漸進的に推移するカリキュラムを編成する。また、1学年から3学年まで、ホームルーム活動を中心に据え、話し合い、スポーツ、レクリエーション及び文化講演などを通して、個性や健全な精神的成長を促す。</p>	<p>本校の教育目標達成に序するためのカリキュラムのもとで、座学授業と特別活動を従来どおり実施している。</p>	<p>ゆとり教育による学習密度の浅薄化が顕著となった。専門科目学習に要求される学力と入学生の学力との差の埋め合わせ策として、より効果的な授業運営を求められていると思われる。</p>
	<p>【人文・社会系】 授業の他、本校が指定した図書の中から、少なくとも30冊以上の図書を読了することを通して、社会や国際協調を理解する上での基本的な知識や情報を修得し、多文化社会への理解を深めることができる、次に掲げる内容・水準を備えた人材を育成する。 1) 幅広い人間形成、広い教養と豊かな人間性 2) 生涯にわたり、教養を高め続けられるような深い知識と柔軟な能力</p>	<p>【人文・社会系】 1年生から3年生において、国語時間中の読書タイムが定着した。全学年が行った「おすすめの本」についてのスピーチを文集にまとめ、全員が本を共有できるように工夫した。 また、本年度も2年生が全員漢字検定を受検した。語彙力を向上させることによって読解力も高まると考えられ、学生の漢字に対する意識を高めるため、今後も引き続き受検するつもりである。 1～2年生で歴史（世界史）を扱っており、人類史を振り返り、20世紀の両大戦から戦後・現代までを扱う。 また、3年生では税について学習し、国税庁の税に関する作文コンクールにも昨年同様応募した。 上級生の社会特論では、グローバル化時代における科学技術の問題に焦点をあてる。自動車・金融・化学・ITやメディア・食品などの多国籍企業の成立や企業買収・合併の動向について学ぶ。 科学技術の持つマイナス面についても留意した授業を実施している。</p>	<p>【人文・社会系】 読書タイムの定着によって、大凡の学生が年間に少なくとも5冊以上の本を読破するようになり、学生の中には年間に30冊以上の本を読む者もいる。 漢字検定の受検は、休み時間にも問題集を開くなど、自習の刺激になってきている。今後も、そうした動機付けの一環として、漢字検定の受検が有効であると考えている。 単なる歴史に止まらず、現在を生きるこの世界の背景にまで目を向ける契機となっていると考えている。 税に関する作文コンクールでは、今年度も竹原税務署長賞を3名が受賞した。</p>

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
	<p>【体育系】 低学年では、基礎体力・基礎技術の向上を図り、健康管理の大切さを理解させ、高学年では、将来にわたる運動を日常生活に取り入れる必要性を考慮して選択科目を開設して教育することにより、次に掲げる内容・水準を備えた人材を育成する。 なお、一人ひとりの学生が興味を持って取り組めるように目標を示した上、技術・意欲・満足度について学生が自己評価（5段階）を行い、その評価点が学年進行に伴って向上することを目指す。 1) 運動に関する理解を深め、生涯を通して継続的に運動を楽しむ習慣 2) 健康に留意する態度</p>	<p>【体育系】 低学年では基礎体力・基礎技術の向上を図り、健康管理の大切さを理解させた。 高学年では選択的な要素のある授業展開の中で、ニュースポーツを含む多くの運動種目を実施した。 全学年において、学生一人ひとりに自己評価（技術・意欲・満足度）を行わせた。</p>	<p>【体育系】 低学年では個人の能力差が大きいため、運動の楽しさを十分に体得させられなかった。授業における運動種目およびその指導内容等も含めて再度検討が必要である。 高学年では実施できたニュースポーツの種目数が少なかった。現状では選択種目による授業開設は困難なため、授業計画において新たな運動種目を履修させる必要がある。しかし、そのためには用具等が不足しており購入完備する必要がある。</p>
	<p>【理数系】 先鋭化する最新技術や今後の「ものづくり」を支える最も重要な基礎科目となるものであり、専門科目との連携と、きめ細かい指導を通して、次に掲げる内容・水準を備えた人材を育成する。 1) 専門科目の理解や応用を援助する数学領域の基礎の正確な理解 2) 物理、化学に関する基礎を通して専門技術に関する知識・手法の習得</p>	<p>【理数系】 1) 従来どおり、習熟度別授業と個別クラス授業との複合方式で授業を行っている。 2) 物理化学の授業では、基本的な化学物理現象の理解を目指した授業を展開している。</p>	<p>【理数系】 1) 理解力や集中力の差が大きくなり、従来の成績による一元的な習熟度別クラス編成では対応しきれない側面が明らかになってきた。次年度は、この解決策を考え、授業に反映させたい。 2) 1年生に物理を理解させるということは、数学力の低下や現象を読み解く力の減退というような現在の学生のあり様から言っても難しい状況が指摘される。この点の改善として、数学での学習進行にも配慮した授業の学年配当が見直されるべきだと考えるが、一般教科全般に影響を及ぼすカリキュラムの見直しが必要となるので、現状では改善しきれない。</p>
	<p>【外国語】 高等専門学校卒業レベルの外国語能力と到達目標を明示することにより、学習の動機を喚起する。具体的には、学生全員にTOEICの受験を課し、平均400点をを目指す。また、LLや外国人講師の活用等学習環境を整備することによって学習レベルの向上を図り、次に掲げる内容・水準を備えた人材を育成する。 1) 国際人として活動することができる語学力 2) 多様な文化に柔軟に対応できる知識</p>	<p>【外国語】 1年英語A、英語B、2年英語B、3年英語Bでは習熟度別クラスにより、授業を展開している。特に低学力クラスは人数を2分割して、少人数クラスで行っている。 また、4年生全員にTOEICを受験させるようになって、4年目になる。そのために4年生にはTOEIC対策の授業を実施しており、学生からの評価は高い。</p>	<p>【外国語】 習熟度授業の結果、毎回の試験では下位クラスから三分の一程度以上の学生が、中位または上位クラスに移動している。これは少人数クラスで授業を受けることにより、低学力の学生達に基本的な力をつけていることを意味していると思われる。 TOEIC関連の授業は週に1時間であるため、定着がどの程度であるか、不安がある。また、語彙力を高めるため、毎時間単語テストを実施しているものの、十分な語彙力をつけさせるには至っていないのが実情である。今後はこの部分を低学年から意識して、英語科として取り組んでいきたい。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
	<p>専門教育</p> <p>実践的技術者として備えるべき内容・水準(学科ごとに記載)</p> <p>【商船学科】 商船学科としての専門教育の使命は、船舶職員の養成、1978年締結のSTCW条約で定められた、船員に要求される知識・技術レベルに対応していること、船舶職員の養成はもちろん、単なる船舶運航に関する教育に留まらず、より広範に海事関連産業を支えるための教育を行い、次に掲げる内容・水準を備えた実践的技術者を育成する。なお、海事関連産業への就職率を50%以上確保する。</p>	<p>【商船学科】 STCW条約に基づく船舶職員の資質基準を満たすため、ISO9001の規格に適合した教育マネジメントシステムを平成16年度に策定し、同システムを1年間運用した。</p>	<p>【商船学科】 作成した教育マネジメントシステムのマニュアルを試行段階に進め、実質的に初年度の運用を行うことができた。 海事関連産業への就職率は77%であった。</p>
	<p>(航海コース) 船舶職員として備えるべき内容・水準</p> <p>1) 第3級海技士(航海)と同等レベルの水準</p> <p>2) 第2級海技士(航海)以上を目指し、学年定員20名の30%以上の学生が、合格可能となる水準</p>	<p>(航海コース)</p> <p>1) 第3級海技士(航海)と同等レベルの教育カリキュラムを実施した</p> <p>2) 海技試験の担当教員を配置した。 希望者に対し海技試験の英語について解説補講を、週当たり1~2回実施した。さらに、支援ホームページを開設した。</p>	<p>(航海コース)</p> <p>1) 実施した教育カリキュラムが第3級海技士(航海)と同等レベルである。</p> <p>2) 現状で可能な支援を実施できた。しかしながら、コース支援の組織的な検討及び学生への更なる浸透を努力する必要がある。</p>
	<p>物流管理技術者として備えるべき内容・水準</p> <p>1) 海上輸送産業をはじめとした輸送産業及び港湾システムにおいて最低限必要とされる技術や能力</p> <p>2) 物流管理に不可欠な基本ソフトウェアの習熟など情報処理に関する技術</p>	<p>1) 同左の内容を検証中である。</p> <p>2) 同左の内容を検証中である。</p>	<p>1) 同左の内容を検証中である。</p> <p>2) 同左の内容を検証中である。</p>
	<p>海事関連産業に従事する技術者として備えるべき内容・水準</p> <p>1) 第1級海上特殊無線技士の取得又はこれと同程度の無線通信技術に関する能力</p> <p>2) 海技士として必要な英会話能力</p>	<p>1) 総務省による長期型養成課程(第1級海上特殊無線技士)の認定を受けたカリキュラムを実施した。</p> <p>2) 同左の内容を今後検証する。</p>	<p>1) カリキュラムの実施に関して見直した結果、本年度の申請学生については全員合格したので、充分達成できた。</p> <p>2) 同左の内容を検証中である。</p>
	<p>(機関コース) 船舶職員として備えるべき内容・水準</p> <p>1) 第3級海技士(機関)と同等レベルの水準</p> <p>2) 第2級海技士(機関)以上を目指す。</p>	<p>(機関コース)</p> <p>1) 第3級海技士(機関)と同等レベルの水準の教育カリキュラムを実施した。</p> <p>2) 毎週火曜日2時間、機関コース4年生全員を対象に第2級海技士(機関)試験受験のための講習を実施した。</p>	<p>(機関コース)</p> <p>1) 実施したカリキュラムが第3級海技士(機関)と同等レベルである。</p> <p>2) 現状で可能な支援が出来た。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
	<p>エネルギープラントに従事する技術者として備えるべき内容・水準</p> <p>1) 海上輸送等のエネルギーシステムの運用に必要な基本的技術である、制御、コンピュータ、基本ソフトウェアの習熟及び情報処理等に関する技術・能力</p> <p>2) 巨大プラントの組立て、建設、保全及び運用に関する技術・能力</p> <p>3) 環境マネジメント能力</p>	<p>1) 授業・実習の内容を検討中である。</p> <p>2) 年4回のテストや実習レポートで確認した。</p> <p>3) 同左の教育内容を検証中である。</p>	<p>1) 同左の内容を検討中である。</p> <p>2) 概ね同左の技術・能力が達成できた。</p> <p>3) 同左の教育内容を検証中である。</p>
	<p>【電子制御工学科】</p> <p>近年の電気・電子、制御、情報処理等の著しい発展により、家庭から産業のあり方まで社会全体が大きな変貌を遂げた。本学科では、このような技術発展に対応でき、しかも、「ものづくり」という実践的技術を基礎とした技術力や創造力を持った技術者の養成に力を入れ、今後も、電子、制御、情報及び機械の実践的基礎技術を重視した教育を行う。そして次に掲げる内容・水準を備えた、技術的創造力のあるメカトロニクス技術者を育成する。</p>	<p>【電子制御工学科】</p> <p>新カリキュラムの完成年度から2年を経過したため、在校生と卒業生を対象にアンケート調査を実施する予定であったが、本年度は他学科を含めた学内全体で就職関連企業と卒業生に対して、アンケート調査を実施していたため、この結果のなかで電子制御工学科に関連した項目についての分析を行った。</p>	<p>【電子制御工学科】</p> <p>就職関連企業と卒業生に対して行ったアンケート調査の、電子制御工学科に関連した項目についての分析検討することができた。その結果、将来の新カリキュラム改正にあたっての、企業からの要望や次回を行うアンケート項目について指針を得ることができた。</p>
	<p>ものづくりに必要な創造力のあるメカトロニクス技術者として備えるべき内容・水準</p> <p>迷路を脱出できるマイクロマウスの製作能力。具体的には、CADを用いた設計、レーザ加工機等の操作、制御回路の設計製作、C言語による制御用プログラム作成及び与えられた制約の下で計画を進め、全体をまとめ上げる能力。</p>	<p>1年生から3年生までの実験実習でマイクロマウスの完成に必要な基礎実験・設計・加工・組み立て・プログラミング等を適切に配置した実験計画を作り、計画に従って実施した。</p>	<p>各テーマが連携しているので、学生に目的意識を持たせることに成功した。特に最後のマイクロマウスのプログラミングでは、自作のプログラムにより、自作の実機が動くことに興味を持って取り組んだ。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
	<p>プレゼンテーションに関して備える内容・水準</p> <p>自ら研究、実験及び製作した内容を、専門外の人に論理的に分かりやすく説明できる能力</p>	<p>本年度は、下記の4つの発表の場を提供した。これらは、昨年度より科学技術に興味をもっている方が多数来場できる場であった。また、広島市子ども文化科学館では、夏休み期間中に3週間、展示や実演を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年8月 広島市子ども文化科学館 ・平成17年10月 呉エコフェスタ ・平成17年11月 東広島市生涯学習フェスティバル ・平成18年2月 大崎上島町「すみれ祭」 	<p>外部でのプレゼンテーションについて、より発表の場にふさわしい環境を整えることができた。その結果、学生の発表の機会が増し、プレゼンテーション能力の向上に寄与したものと考える。</p>
	<p>【流通情報工学科】</p> <p>宅配便やコンビニエンスストアに代表されるような流通・物流の劇的な変化の中、流通情報工学科では、商品を生産者から消費者までの間における、物（商品）及び情報の流れを、安全性や信頼性、環境に考慮しつつ、より効率的に行うことができるシステムを設計・管理する技術者の育成を目指す。</p> <p>具体的には、流通・物流に関する様々な現象をひとつのシステムとして捉え、最新のITやシステム工学的手法及び経営科学的なアプローチなどを駆使することで、そうした問題を解決するための新たなシステムの設計や、構築されたシステムの管理・運営を行うことができる技術者を育成する。</p> <p>1) 現状の流通や物流の仕組みに関する基礎的知識及びそれらに関する商学や経済学的見地からの洞察力</p> <p>2) 現在の情報技術社会で、情報技術者として就労できる程度のコンピュータやコンピュータネットワークに関する基礎知識（備えるべき水準として、初級システムアドミニストレータの内容全般及び基本情報技術者試験の内容中「コンピュータシステム」に関する分野について理解できるレベル）</p>	<p>【流通情報工学科】</p> <p>流通情報工学科は、平成14年度入学生より、第3次カリキュラムがスタートしており、中期計画に基づいた授業内容の検討を行っている。来年度は、第3次カリキュラムの完成年度となり、全ての専門科目が新カリキュラムでの内容となる。そのため、担当教員から本年度中にシラバスを提出してもらい、それぞれの内容について意見交換を行った。</p> <p>1) 流通システム管理 ・ 、流通概論、流通システム工学を中心とした流通・物流系の授業内容について整理した。商学経済系の授業についてもIT技術を積極的に取り入れている。</p> <p>2) 情報基礎 ・ 、情報活用 ・ 、情報処理 ・ ・ の授業内容を整理した。特に、情報システムの基礎的な仕組みや利用方法などを理解する内容に変更した。また、「初級システムアドミニストレータ」の取得を目指した内容を各授業に配分した。</p>	<p>【流通情報工学科】</p> <p>ここ数年で学科の構成員の入れ替わりがあり、新任教員の担当分野の整合性や、学科の教育理念に基づくカリキュラムのあり方について、十分な相互理解を促進する必要がある。</p> <p>また、新任教員と前任者の専門性が若干異なっているなど、担当科目の授業内容の調整が必要である。</p> <p>学力不振者や留学生、編入生に対する、教育方法についての議論があまりされていないことが今後の課題である。</p> <p>1) 流通・物流の概念や仕組みに関する知識の習得ができるカリキュラムになっていると考えられる。しかし、経済・商学の内容と情報処理技術との整合性については未だ課題も多く、今後十分な議論が必要であると考えられる。</p> <p>2) 流通情報工学科としての情報教育の内容としては、良好なものが出来つつあると推察する。今後は、第3次カリキュラムの検証を行い、更なるカリキュラム改正への検討を開始する必要がある。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
	<p>3) 経営管理方法やデータ解析手法、システム工学的手法に関する基礎知識及び応用技術（備えるべき水準として、簿記2級程度及び基本情報処理技術者試験の内容中「セキュリティ/情報と経営」に関する分野における「経営工学」、「企業会計」、「情報システムの活用」に関して理解できるレベル）</p> <p>4) 自ら設計したシステムなどを、他人にも分かりやすく説明できるプレゼンテーション能力</p> <p>なお、資格・試験について、次に掲げる合格率等を確保するように努める。 初級システムアドミニストレータ試験：30%程度 基本情報処理技術者試験：20%程度 簿記2級：20%程度 パソコン財務会計主任者第2種：40%程度</p>	<p>3) システム工学・オペレーションズ・リサーチ・データ解析・流通情報システム・流通施設工学など、システム工学・ORに関する授業の内容について整理を行った。 流通法・流通分析などにおいて、商学的・法学的な授業の整理とIT技術の利用を行うこととした。</p> <p>4) 卒業研究では、中間発表と本発表、更に研究室紹介として、学園祭時に3回のプレゼンテーションの機会を設けている。 また、情報特論B・流通システム工学・流通演習・卒研ゼミなどにおいても、積極的にプレゼンテーションの機会を設けている。</p> <p>これまでに流通情報工学科では、資格取得について積極的に学生に勧めてこなかった。そのため、学生においても資格取得に対する意欲は低く、本年度は資格取得の意欲を向上させるため、1学年から、情報基礎の授業の内容に、日本語ワープロ検定試験・情報処理技能検定試験の内容を取り込み、全員に検定試験を受験させた。 また、流通分析の授業内容を「日商簿記3級」取得レベルとし、積極的に受験するように指導し、合格率は25%程度となった。 更に「初級システムアドミニストレータ」についても、受験のための補習を行うなどして、合格率が一昨年の10%から15%程度に向上した。</p>	<p>3) 担当教員の交替により授業内容が変更され、内容が重複するケースがあったが、事前にシラバスを提出しての意見交換により訂正された。 今後は積極的に計算機の活用を行うような講義内容と演習を組み合わせていく必要がある。</p> <p>4) プレゼンテーションの機会として、学園祭における研究室紹介の企画を実施したため、昨年に比べ増加した。但し、プレゼンテーションは、個別の教員のノウハウの伝授であり、体系的な授業を展開する必要がある。</p> <p>学生における資格取得に関する意欲は大幅に向上している。 学科全体として、取得目標とする資格を明確にして、合格率向上に対する方策を、これから確立していく必要がある。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
<p>(2) 教育内容に関する目標 入学者選抜方法の改善を図り、本校が求める学生を選抜することにより、意欲的な学生を確保する。 教育理念・教育目標に対応し、また、教養科目と専門科目間及び開設科目間の連携が取れた体系的なカリキュラムを編成する。 社会からの要請や学生の要望を考慮し、指導方法や提供するプログラム(カリキュラム)を工夫するとともに、学習の達成度を総合的に評価する方法と基準を定め広く公開する。</p>	<p>(2) 目標に掲げる内容・水準を達成するための教育指導等</p> <p>入学者選抜</p> <p><u>国立高等専門学校にふさわしい者を選抜するための入試方法に関する具体的方策</u></p> <p>1) 筆記試験及び面接試験を通して、目的に向かって努力する意欲、知的好奇心、倫理観等を総合的に判定する。</p> <p>2) 学力以外に、ボランティア活動、クラブ活動等の実績を評価する。</p>	<p>1) 従来、本校の要求するアドミッション・ポリシーは存在しなかったが、本年度正式に評価委員会で決定し、次年度の入学試験(推薦)に備えた。 新制度(17年度入試導入)の検証及び維持を確認した。</p> <p>2) 推薦入試では、学力意外の活動を数値化して評価する方式を導入した。 新制度(17年度入試導入)の検証及び維持を確認した。</p>	<p>1) 本年度の新生入生に策定したアドミッション・ポリシーに基づく意識調査を、アンケートによって実施した。その結果、新生入生の意識は、アドミッション・ポリシーからかけ離れたものではないことが明確になった。 新制度2年目であり、新制度創設から継続へとつながった。</p> <p>2) 学力試験における学力以外の評価についても検討した。 新制度2年目であり、新制度創設から継続へとつながった。</p>
	<p>教育課程、教育方法、成績評価等</p> <p><u>教養教育、専門教育、専攻科教育ごとに、(1)に掲げた内容・水準を達成するための効果的な教育課程の編成方針の設定をはじめ、授業形態、学習指導方法等の改善の具体的方策</u></p> <p>【教養教育】</p> <p>1) 本校の教育理念・教育目標を踏まえ、適切な学習成果の達成目標を設定し、カリキュラムの改訂やシラバスの改良・改善を行う。</p> <p>2) 数学及び英語については、学生の習熟度を把握し、習熟度別クラス編成の継続あるいは意欲度別クラス編成を取り入れ、学力の底上げ及び高いレベルの学生をさらに引き上げる。</p> <p>3) 学生の学力に応じた補講を実施する。</p>	<p>【教養教育】</p> <p>1) 流通情報工学科専門課程のカリキュラム改訂が4年次目である。シラバスについては、昨年よりウェブサイトによる供閲を継続している。</p> <p>2) 習熟度別クラス編成による授業展開を実施した。</p> <p>3) 第1学年の英語、数学について学力に応じた補講を実施した。</p>	<p>【教養教育】</p> <p>1) 新カリキュラムに移行中である。シラバスは、学校の統一フォーマットに従い記載されているが担当教員によって記述内容が統一なので、全体の統一性を図る必要がある。</p> <p>2) 習熟度別クラス編成による授業展開により、十分な成果を挙げている。 個別問題を現在検討中である。</p> <p>3) 少人数の補講が実施できた。</p>
	<p>【専門教育】</p> <p>1) 本校の教育理念・教育目標を踏まえ、また、教育研究の高度化に対応し、適切な学習成果の達成目標を設定するとともに、カリキュラムの改訂やシラバスの改良・改善を行う。</p>	<p>【専門教育】</p> <p>1) 流通情報工学科専門課程のカリキュラム改訂が4年次目である。シラバスについては、昨年よりウェブサイトによる供閲を継続している。</p>	<p>【専門教育】</p> <p>1) 新カリキュラム移行中である。J A B E E認定申請のためのカリキュラムの改訂について検討する必要があるが、その準備すら出来なかった。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
	<p>2) コース制の導入等、学生の指向に合った少人数教育の実施について検討する。</p> <p>3) 企業の研究者等を毎年度1人以上招聘し、現場・実務に直結した授業などを実施することにより、専門教育の充実を図る。</p>	<p>2) 商船学科についてはコース制、電子制御工学科及び流通情報工学科については選択科目制において対応した。流通情報工学科についてはカリキュラム改訂により、4年生にも選択制が導入された。</p> <p>3) 本年度は2名に4科目、通年授業を展開している。</p>	<p>2) 十分な成果を挙げている。</p> <p>3) 十分な成果を挙げている。</p>
	<p>創造性教育を達成するための具体的方策</p> <p>1) 学生自身の持つ創造力、学生の知的好奇心を常に刺激するために、低学年から創造教育を導入し、それらを継続させる教育研究指導体制・方法を構築する。</p> <p>2) 実践的技術を支える基礎科目の充実を図る。</p>	<p>1),2) 各学科における実験実習、演習および卒業研究などで、創造力を涵養すべきものを検討する計画であった。</p>	<p>1),2) 十分な検討も出来なかった。</p>
	<p>徳育の充実に関する具体的方策</p> <p>1) 教養科目を幅広く充実させ、また、その専門家を招聘し、講演会などを年1回以上実施する。</p> <p>2) 地域におけるボランティア活動やインターンシップ等、学生が直接社会と向き合う環境に参加することを奨励する。</p> <p>3) スポーツやロボコン等の競技大会、出前授業等への参加を奨励するとともに、支援する体制を構築する。</p>	<p>1) 2年生対象の講演会と3年生対象の講演会を各1回開催した。</p> <p>2) 校外におけるボランティア活動に関する募集・案内は積極的に学生に紹介した。 島内の清掃活動等に多くの学生がボランティア参加を行った。</p> <p>3) 多くの種目でその成果を出した。</p>	<p>1) 十分な成果を挙げた。</p> <p>2) ボランティア活動、インターンシップへの学生参加は良好であった。</p> <p>3) ロボコンを含めた課外活動の指導支援体制が良好であり、徳育として十分な効果をあげた。</p>
	<p>適切な成績評価等の実施に関する具体的方策</p> <p>1) 学生及び保護者に対し、全科目の成績評価方法及び成績評価基準が明示できるように準備を進める。</p> <p>2) 授業の進度に応じ、学生の達成度を把握した上で授業を進める。</p>	<p>1) 学生に対しシラバスにて公表した。</p> <p>2) 授業の進める方策を検討し、教員研修の充実を図った。</p>	<p>1) 保護者に対してはまだ公表できず、またその基準も科目によるばらつきがあった。</p> <p>2) いずれも十分な検討の集約、充実が図れなかった。</p>

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
	<p><u>正規の教育課程以外での学生の教育充実のための具体的方策</u></p> <p>1) ボランティア活動や課外活動等について、適切な評価方法を構築するとともに、学生にボランティア活動等の情報を積極的に提供し、活動を奨励する。</p> <p>2) 実習で製作した作品の展示や実演及び説明することの経験を通して、プレゼンテーション能力等の向上が図れるように、地域のイベント等への参加を奨励するとともに、支援する体制を構築する。</p>	<p>1) 功労賞は62名、特別功労賞は11名であった。 特別養護老人施設、竹原市商工会などの行事にボランティアとして積極的に参加した。また、同好会や学生会執行部が学校周辺の清掃を行った。 学生を褒める機会を増やすため、新たに皆勤賞や精励賞を制定した。</p> <p>2) 商船祭で来訪者に、卒業研究などの成果をプレゼンテーションした。広島子ども科学文化会館や東広島市教育委員会が主催する行事に、ロボットを出品しイベントに協力した。</p>	<p>1) 課外活動については活発に順調に推移している。また学生のボランティア活動は関係教員の指導により、種類・内容ともに拡大し、参加学生も格段に増加した。 本校に要請されるボランティア活動は、自発的な活動とともに、主として関係教職員を介して学生に提示され、人員が募られる個別の働きかけに留まっている。学校として把握し評価するシステムは出来上がっているとは言えない。</p> <p>2) 概ね良好であった。学校の広報活動も兼ねる形で、様々な機会を得て研究成果を学生たちの手で公表した。</p>
<p>(3) 教育の実施体制に関する目標</p> <p>科学技術の高度化や産業構造の変化等社会のニーズに対応するため、専攻科の設置及びJABEEへの対応、学科の新設・改組の検討を進めるとともに、より柔軟かつ効果的に教育できる体制の構築を図る。</p> <p>学生が自主的に勉学に取り組めるように、学習環境を整備する。</p> <p>学習態度を育成する教育手法を検討し、多様な学生に対する学習指導をより一層充実させる。</p> <p>教育活動に対する組織の責任と教員個人の役割を明確にするとともに、適切な評価システムを整備する。</p> <p>授業内容及び方法の改善を図るための組織的な研修等に積極的に取り組む。</p>	<p>(3) 目標に掲げる内容・水準を達成するための実施体制等</p> <p><u>学科等の配置等</u></p> <p><u>学科の構成・改組等についての方向性</u></p> <p>【商船学科】 船舶職員養成施設としての資格は残しながら、環境や安全に関する教育にも配慮した海事関連技術教育へと移行させ、学科の名称変更も考慮に入れ検討する。</p> <p>【電子制御工学科】 高度化するコンピュータと情報処理に基づいた制御が今後も重要であり、このため、メカトロニクス、ロボット工学に代表される制御技術等が、機械、電気・電子などと有機的に結合したシステムについて学習する学科に改組することを検討する。</p>	<p>【商船学科】 海事関連技術教育の内容について検討を開始した。</p> <p>【電子制御工学科】 平成11年度に始まる新カリキュラムに従い、電子情報系と制御機械系の重点的な教育・マイクロマウスの制御を題材とし、学年を超えた関連性のある実験実習課題・ものづくりを重視した実験実習課題を継続実施した。 在校生及び卒業生に対して、教育内容の満足度に関するアンケートを実施し、学生並びに社会から期待される教育内容について検討を行った。 本年度から本科の上に専攻科が開設されたことから、本科における一連の教育活動に際して、従来と比べて進学を意識した指導を行った。 JABEEについては、専攻科を含めた学内のみだった。進展がなかったため具体的な取り組みをを行わなかった。</p>	<p>【商船学科】 海事関連技術教育の内容について検討中である。</p> <p>【電子制御工学科】 現カリキュラムにおいて実体験型教育である実験実習は、ものづくりを重視した課題が設定されており、学生の創造性を育てるという点で優れている。しかし授業状況及びアンケート結果から、近年指摘されることの多い理系離れの影響がみられるようになった。この状況下において、ものづくりの楽しさ、理系分野の面白さを学生に実感させ、専門科目の教育効果を増大させるために、実験実習の内容が学生の受け入れやすい方向へ更新される必要がある。 本年度設置の専攻科には計9名が進学予定である。昨年度までと比べ進学比率が増加したことは、各教員が教育研究活動をより高度化させようとする姿勢の表れであると評価できる。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
	<p>【流通情報工学科】 進展する社会的情報を取り入れた経済学的思考は、今後、一段と強まり重要になる。このため、物流という社会の動脈が、情報というソフトによって制御・管理され、そのまま社会システムの変更と活動を表す社会が到来する可能性を探り、それに対応できる学科に改組することを検討する。</p>	<p>【流通情報工学科】 1年後に迫った第3次カリキュラムの完成年度に向け、各教員の担当授業について事前にシラバスを作成し、授業内容の調整をするなど、相互に意見交換し授業内容の充実を図る。</p>	<p>【流通情報工学科】 情報・マネジメント技術の進展は、めざましいスピードで進んでおり、第3次カリキュラムをスタートした時点から比較すると、想像以上に進展している。そのため、各教員が積極的に研究教育活動を進めると共に、研究成果を授業内容や卒業研究指導に積極的に取り込むための努力とシステム作りが必要である。</p>
	<p>専攻科の設置・改組等についての方向性 中期計画期間中に、商船学系と工学系の2分野の専攻科を設置し、さらに高度の技術と学術を教授する。商船学系の専攻は、海運産業に基盤を置く輸送や船舶などの巨大プラントの運用・管理・保全を領域とした高度な開発能力と創造力を備えた人材を育成する。また、工学系の専攻は、産業界のみならず地域社会においても活躍可能な、市場の動向から消費者への受け渡しまでを考慮した「ものづくり」ができる技術者の養成を目指す。 なお、商船学系の専攻は商船学科を基礎に、工学系の専攻は電子制御工学科と流通情報工学科を基礎に設置する。</p>	<p>本年4月1日に商船学科を本科として、輸送や船舶などの巨大プラントの運用・管理・保全に関する高度な技術の取得を目指した「海事システム工学専攻(定員4人)」および電子制御工学科、流通情報工学科を本科として、市場の動向から消費者への受け渡しまでを考慮した「ものづくり」ができる技術者の育成を目指す「産業システム工学専攻(定員8人)」をそれぞれ設置した。</p>	<p>海事システム工学専攻には6人、産業システム工学専攻には9人と、いずれも定員を上回る学生が入学し、専攻科の設置といった目標は達成されたものと考えられる。 しかし、入学者に対するアドミッション・ポリシーの周知、入学時の選抜方法及び組織運営方法が、必ずしも完成段階に達しておらず、今後の検討課題である。</p>
	<p>適切な教職員の配置等に関する具体的方策 1) 学科の枠にとらわれない学校全体としての柔軟な配置方法を検討する。 2) 各教員の専門を重視し、学科を超えて授業を担当するシステムを整備する。</p>	<p>1),2) 高等専門学校機関別認証評価の対象校となったため、各学科の教員組織や教育研究ポリシーなどを明確にする作業に時間を取られた。しかし、得られた結果は、学科枠に囚われない配置方法の検討材料になるものであった。</p>	<p>1),2) 学科の枠に囚われない、しかも各学問領域から再配分するところまで達しなかった。今後、次年度に向けて検討し、反省しながら教員の再配分等に対処する。</p>
	<p>教育環境の整備 教育に必要な設備、図書館、情報ネットワーク等の整備等に関する具体的方策 1) ものづくり教育に相応しい施設設備の充実を図る。 2) 10人程度のゼミ室を整備し、少人数教育等の実施体制の充実を図る。 3) 教育施設・設備の利用方法を改善し、有効活用を図る。</p>	<p>1),2),3) 教育環境改善計画の「教室の狭隘化解消」「ゆとりスペースの確保」「学科別の配置」を基に1)~3)を考慮した計画をたて、校舎改修計画へ盛り込み予算要求を行う。</p>	<p>1),2),3) 学生の安全を最優先とした耐震改修を校舎改修計画から分割し、先行発注できる計画への移行が必要。</p>

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
	<p>4) 高度な情報ネットワーク環境を整備し、授業における使用のほかに、様々な学校生活の場における情報機器の活用と各種情報の伝達を、積極的に推進する。</p> <p>5) 図書館においては、専門書籍、視聴覚教材等の整備・充実を図る。</p>	<p>ネットワークを活かした遠隔教育の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 8月8～11日「中国・四国地区国立大学間共同授業」の遠隔教育実施（暫定装置） 本校の遠隔教育環境の検討・提案 <p>既存教育のITC技術の支援の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 補習等の教育・学習支援の検討と試験的实施 授業関連業務の効率化の検討 <p>学内情報化</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生ポータルサイトの検討と試験的立上げ 教職員ポータルサイトの検討と試験的立上げ <p>暫定的なセキュリティポリシー策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業を通して現状・問題点の把握 セキュリティについての啓蒙活動 運用を通しての現状・問題点の把握 本格策定に向けての準備 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 7月1日に、旧情報処理室と視聴覚教室を統合してメディア教育基盤センターを設置した。 8月31日のSCS配信によるセキュリティセミナーに合わせ、遠隔教育システムの実験を実施した。広島大学で受信したSCS映像を、ネットワークを経由して本校へ配信し、遠隔教育実施に向け問題点の把握とノウハウを蓄積した。 専攻科の一部授業のアーカイブ化を実施した。授業を撮影し、DVD及びストリーム配信のサービスを提供した。 ドキュメントスキャナーを設置し、教育資源のデジタル保存の環境とサービスを提供した ポータルサイトの試験的な立上げの準備を進めた。また、関連HP維持について検討した。 <p>中期計画に掲げる専門書籍、視聴覚教材等の整備・充実は、各科推薦図書を紹介や、最近のベストセラーの動き等に応じ、補充整備している。</p>	<p>ネットワークを活かした遠隔教育の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 本校は、共同授業に参加しなかったため、セミナーで実験を実施し目的は達成できた。 装置・システムの情報収集・検討をすすめたが、提案まで至っていない。 <p>センターとして実施できなかった。学内での議論が不足していることと、センターのパワー不足のためと考える。計画検討が不十分であったと考えられる。広く教育関連の活動としては、専攻科授業アーカイブ化活動を実施でき、当センターの新しい役割の一部を示すことができた。</p> <p>ポータルサイト立上げのサーバ準備等に時間がかかり、試験的立上げが終了していない。</p> <p>現状・問題点の把握は、全体的には実施できたが、一部不十分なところもある。暫定的なポリシー策定まで至っていない。また、啓蒙活動等は、センターホームページを通しての実施を考えたが、ホームページ立上げが遅れており、実施できていない。</p> <p>メディア教育基盤センター設立及び活動体制の整備が遅れたため、計画遂行に十分な時間を取れなかった。計画の検討・設定が不適切な部分もあったため、計画の遂行が遅れ、一部未達成となる。年度末までに、計画を反映した活動を実施し、これら活動内容をセンター報として報告・公開予定である。</p> <p>書籍新規購入費として毎年、教育研究特別経費を申請していたのが、本年度から、毎年定額の購入予算の予算化となり、その予算と奨学後援会からの寄付を合わせた範囲で、今後の整備の見通し立てられやすくなった点が本年度の評価事項である。一方、図書館利用率の低下が顕著であることが改善すべき点として残った。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
	<p>教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるための具体的方策</p> <p>1) 各教員の教育活動を適切に評価できる体制及び評価システムを構築する。具体的には、組織としての教育活動、各教員の教育活動、教材の開発と工夫及び授業への利用法、公開授業の実施と助言・支援活動及び研究論文発表状況等について、適切な評価体制及び評価システムを構築する。</p> <p>2) シラバスを広く公表するとともに、第三者による授業内容及び方法を評価するシステムを構築する。</p>	<p>1) 従来の自己評価委員会をグレードアップして新しく評価委員会を発足し、各教員の点検・評価を確実に実施出来る体制を構築した。</p> <p>2) シラバスのフォーマットを統一してホームページに掲載した。</p>	<p>1) 高等専門学校機関別認証評価のために認証評価特別プロジェクトを編成し、同時に従来の自己評価委員会を拡張し評価委員会を発足させて対応した。特に、高等専門学校機関別認証評価の実施による効果も大きく作用した。</p> <p>2) 高等専門学校機関別認証評価では厳しい指摘を受けた。特に、シラバスの形式等が悪く、十分にチェックされていないという状況を指摘された。</p>
	<p>教材、学習指導方法等に関する研究開発の具体的方策</p> <p>1) 各学科間で共同利用できる教材の整備と充実を図る。</p> <p>2) 優れた授業を実施している教員の授業を参観し、授業方法の改善を図る。</p>	<p>1),2) 高等専門学校機関別認証評価の実施に多くの時間を取られ、これらの課題に直接対処することが出来なかった。</p>	<p>1) 教材の整備については殆ど出来なかった。</p> <p>2) 高等専門学校機関別認証評価に対応するために、多くの成果が得られた。特に、従来のFD委員会を拡張強化し、授業アンケートとそれらの結果を得ることが出来た。なお、それらの結果は報告書として公刊した。</p>
	<p>教員研修や教員による研究会の実施の具体的方策</p> <p>1) 教育能力の向上を図るため、毎年度、積極的にファカルティ・ディベロップメント(FD)に取り組む。</p> <p>2) 教材や学習指導方法に関する発表会や研究会等を積極的に開催し、優れた指導方法等の情報提供及び共有化を図る。</p>	<p>1) 従来のFD委員会を拡張強化し、正式なFD委員会を発足させた。これによりFDに関する活動が充実したものとなった。</p> <p>2) この領域まで本年度は踏み込めなかった。</p>	<p>1) 正式にFD委員会を発足させ、学生による授業評価アンケートを本格的に実施し、それらの結果を分析し報告した。</p> <p>2) 優れた指導方法や情報の共有化は今後の大きな課題である。</p>
	<p>(4) その他の特記事項 国立高等専門学校の責務として、日本技術者教育認定機構(JABEE)が実施する技術者教育プログラムの認定・審査への対応について、専攻科設置後直ちに検討を進め、教育活動の改善に繋げる。</p>	<p>本年度は高等専門学校機関別認証評価の実施に伴い、それに時間を割いた事情がある。JABEEもこの評価方法に類似したシステムであるため、多くの成果をもたらした。今後のJABEE取得の活動に活用したい。</p>	<p>JABEEもワシントンアコードの正式会員になり、従来の経過措置とは異なり、申請時期などに変化が生じた。これに対応することが必要であり、それらについて報告した。</p>

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
<p>2 学生への支援に関する目標 学生の勉学意欲を増進させるとともに、学生からの多様な相談や要望に、適切に対処できる支援体制の構築を図る。 学生指導は、人格形成を培うために、また、社会人としての基本を学ぶという観点からも、極めて重要な役割を果たすことから、校門指導や校内指導への積極的な取り組み等その充実を図る。 豊かな学校生活が送れるように、修学環境や生活環境の整備を図る</p>	<p>2 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p><u>学習相談・支援や健康相談の充実に 関する具体的方策</u></p> <p>(1) 教職員へのカウンセリングに関する研修を、毎年度1回以上実施する。</p> <p>(2) 学生が相談し易い支援体制を整備するとともに、相談環境の充実を図る。</p>	<p>(1) 広島修道大学教授財満義輝氏による講演会「発達障害について」を3月に実施した。 5件の外部の研修会等に延べ9名の相談室スタッフと相談室以外の教員1名が参加した。 カウンセラー来校時に1時間の相談室スタッフのミーティングを実施している。</p> <p>(2) 12月より、希望者に対して、カウンセラー来校時に、性格テスト「TEG」を開始した。 教室に相談室のチラシや「TEG」の案内を掲示した。</p>	<p>(1) 講演会や外部の研修会については、非常勤カウンセラーの研修会を除けば、概ね予定通り実施できた。全国学生相談研修会にスタッフ以外が初めて参加したが、「みんな一度は行くべきだ」と好評であった。 相談室スタッフのミーティングについては、多忙なため全員が集まることがほとんどできなかった。</p> <p>(2) 性格テストは、既に50名程度が受けており、カウンセラーと学生の距離を近づけることに役立っている。 カウンセラーの人柄と上記が相まって、相談室を訪れる学生の数は確実に増加してきている。</p>
	<p><u>進路指導（就職支援、進学指導）の 充実に関する具体的方策</u></p> <p>(1) 進路に関する情報を充実させるとともに、情報を積極的に提供し、また、支援のためのインターネット機器の充実を図る。</p> <p>(2) 進路に関するガイダンスを充実させるとともに、積極的に相談に応じ、学生の就職活動等を支援する。</p> <p>(3) 卒業生への追跡調査を実施し、進路指導に活用する。</p>	<p>(1) 求人情報は文書で各学科に配付し、また、図書館でも閲覧できる。学生主事の管理のもと、入社試験の情報の収集を始めた。</p> <p>(2) 国立大学法人等採用試験の説明会を実施した。学生主事講話などで進路指導を行った。</p> <p>(3) 進路の満足度などについて卒業生にアンケートを実施した。</p>	<p>(1) 入社試験について、膨大な資料を学科ごとで収集しているが、個人情報に配慮して活用する方法などに苦慮している。また、文書による求人情報のシステムは、効率の点で工夫が必要である。</p> <p>(2) 採用試験説明会では学生から具体的な質問が出され、視野を広げる意味での効果があったと思われる。年間を通じて進路指導の講話などを企画し、継続した啓発をすべきである。</p> <p>(3) アンケートをまとめた段階で終了しているため、これを基に次年度以降の進路指導に反映させなければならない。</p>
	<p><u>生活指導の充実に関する具体的方策</u></p> <p>(1) 学生相談室やカウンセリング体制の整備等、指導環境と体制の充実を図る。</p> <p>(2) 低学年における学級担任の役割を明確にするとともに、その支援体制の充実を図る。</p> <p>(3) 学生が望んでいる支援・援助に関するアンケート調査を実施し、70%以上の満足度が得られるように支援体制・環境の改善を図る。</p>	<p>(1) 週1回のカウンセラー来校と他の曜日は教員による学生相談室を運営することで、受け皿は出来上がっており、学生への周知も十分である。来室する学生の分析を行っている。</p> <p>(2) オリエンテーション、学生主事講話などを通じて、学生に学生指導の概要を説明した。また、学生主事・主事補から担任に対する連絡を綿密にし、担任の意見を聞いて学生指導に当たった。</p> <p>(3) 支援・援助に関するアンケートは実施しなかった。</p>	<p>(1) 現行の取り組みは順調であり、独自性を保ち継続実施したい。また、学生相談室やカウンセラーの指導の取り組みを教員と共に推進しなければならない。</p> <p>(2) 学生主事・主事補と担任とが情報交換の機会を十分に保ちながら、学生の指導や保護者への対応をすることができ、潤滑な関係を維持してきた。</p> <p>(3) 全学生に対し、一斉にアンケートを実施することはなかったが、授業に関する事、クラブに関する事について、個別に学生の意向を問う作業は行った。それに沿って改善の策を実施した。</p>

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
	<p><u>学生寮運営の方針や寮生の生活指導に関する具体的方策</u></p> <p>(1) 本校学寮規則に掲げる目的である、「学寮は、入寮する学生の規律ある集団生活を通じて、勉学の効果を挙げるとともに、責任観念、実践力並びに指導力、自立及び協調の精神、時間厳守及び清潔整頓の習慣、礼儀作法の資質を育成」の実現に向け、寮生同士との対話や啓蒙活動の増加、保護者との密接な連携を通して、より一層指導を徹底する。</p> <p>(2) 寮における学習の在り方について、寮生に徹底させるとともに、その習慣を習得させる。</p> <p>(3) 日本人学生はもとより留学生にも十分配慮し、快適な寮生活が過ごせるように、運営体制及び生活環境の改善を図る。</p>	<p>(1) 日々の掃除時間では十分に清掃できない箇所の清掃を寮生会が中心となって計画を立て、全寮生によって実施した。実施日は全学年の授業が早く終了する校内球技大会(12月21日)終了後とし、清掃活動後は、食堂の飾り付けをしたり、夕食を特別食にもらう等クリスマスの雰囲気を感じ上げた。和気あいあいとして実施された。今回の寮生主体による活動がスムーズに行なわれたことは今後の清掃活動を充実させる良いきっかけとなった。パソコン使用による就寝時間の遅れや学習への弊害を無くすため、パソコン持ち込み許可願いを新しく定めた。整理整頓の習慣を徹底させるため、部屋の整理が悪い寮生に対して後期中間試験前に個別の指導を行った。</p> <p>(2) 学習時間の徹底を図るため、日課の見直しを行い、入浴時間を30分早めた。 低学年(1・2年生)に学習習慣をつけさせるため、当直教員による巡回指導をスムーズに行えるよう、当直要領を見直し実施した。 全寮の約2/3の部屋にエアコンを設置した。 成績不振者や進路について悩んでいる学生については、担任や保護者と連絡を取りながら留年生の減少に努めている。</p> <p>(3) 留学生とのコミュニケーションの場を多くもてるよう、居住区は日本人寮生と同じフロアとし、声かけに努めている。</p>	<p>(1) 寮内の清掃状況や掃除活動への参加状況からみて清掃について、学生に意識を持たせる事が出来てきていると思われる。しかし「汚さない」とか「注意されなくてもきれいにする」という意識は十分ではないと思われる。</p> <p>(2) 試験期間中は以前に比べ、数段学習状況が良くなっているが、試験が終わると2年生の1/3ぐらいは注意されなければ自習を始めない。自習の厳守について早く指導を始めた1年生は、ほぼ9割以上が自習時間を守っている。エアコンを設置してからは、自習態度も大変良くなった。注意指導も大切であるが環境設備も必要である。 成績不振者への対応を早くから始めた結果、本年度の寮生の留年者を昨年度より減少させることが出来るのではないかとと思われる。</p> <p>(3) 本年度も留学生に関する問題はなく、日本人学生とのコミュニケーションも良好である。</p>
	<p><u>経済的支援に関する具体的方策</u></p> <p>(1) 新たな奨学金制度の開拓と整備の検討を進め、支援策の充実に努める。</p> <p>(2) 寮の整備や下宿先の確保等、学生の生活環境の整備を図る。</p>	<p>(1) 日本船員奨学金などの比較的貸与枠の広い奨学金への応募について、学生へ周知するとともに推進した。また、本年度に設置された専攻科生に対して、本科生と同様に授業料免除制度及び奨学金制度の条件整備を行い支援した。</p> <p>(2) 寮生の生活環境改善のため、居室に一部エアコンを設置し、各捕食室の冷蔵庫を更新した。 寮務係と学生係の連携の上、4名の下宿先については地域からの物件情報を2件収集し、町広報誌へ物件情報の提供について、掲載依頼をした。 寮生及び通学生等が利用する学生食堂の机と椅子を更新した。</p>	<p>(1) 周知方法については例年のおり実施したが、学生自身の各種奨学金等への応募意識が伸び悩んでいると考えられる。</p> <p>(2) エアコンの設置については、予算の関係から約60%の設置しか実施できなかったが、快適な学習環境が確保されたことにより自習の指導がやりやすくなった。 少数ではあるが、下宿先の確保はできた。 学生食堂の机と椅子を更新したことにより、ゆったりと落ち着きのある雰囲気の中で食事が摂れるようになり、生活環境の改善が図れた。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
	<p>留学生受け入れに関する具体的 方策</p> <p>(1) 留学生の受入れ環境(留学生担当制度や相談体制、生活環境、修学環境等)の改善を図る。</p> <p>(2) 日本の生活や文化等に直に触れることのできる生活環境や機会を確保し、日本理解への支援を充実させる。</p>	<p>(1) 平成16年度同様に試行的に実施していたが、新留学生の希望により、年度途中からチューターを復活した。</p> <p>(2) 見学旅行は、他校の留学生との交流を深めるという観点から、他校と共同で実施することを検討し、宇部高専が担当校で「中国地区高専外国人留学生交流会」が実施された。 スキー体験研修は、広島県のユートピアサイオトスキー場で実施した。</p>	<p>(1) 留学生自身の個人差もあり、留学生の希望を尊重し、チューターを復活し実施した点は有益であった。 生活・就学環境については、十分改善されている。</p> <p>(2) 見学旅行では、他校の留学生との交流は十分果した。自国語で会話することが出来、学校では見られない一面も見られ、有意義な交流会であった。 スキー体験研修は、自国とは違う自然に触れ、参加した教職員との交流も深めることが出来た。</p>
	<p>その他の特記事項</p> <p>学生のボランティア活動やサークル活動に対する支援の充実を図る。</p>	<p>課外活動に際して必要な宿泊施設の利用規程を見直し、また、宿泊施設の具体的利用方法について検討を加えた。</p>	<p>従来の活動をほぼ踏襲し、新たな活動に対しては個々の教職員が対応している。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
<p>3 研究に関する目標</p> <p>教員の研究成果を積極的に社会に公表し、還元することを通して、教育研究の高度化・活性化を図る。</p> <p>教員の研究成果を教育に積極的に取り入れ、学生の知的好奇心を促し、課題探求能力を涵養する。</p> <p>地域の産業界や自治体の要請等に適切に応えることができるように、地域交流・共同研究センターを中心に教育支援体制等を充実させるとともに、地域の活性化策を積極的に提言する。</p> <p>研究活動・業績等の適切な評価基準・体制の構築を図る。</p>	<p>3 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 取り組むべき研究の在り方や領域</p> <p><u>研究の教育への還元に関する具体的方策</u></p> <p>シラバスを毎年度必ず見直し、研究の成果を適切に反映させた内容とする。</p> <p>技術革新の早い専門分野を、積極的に卒業研究等で取り上げる。</p> <p>各教員の研究成果や今後の課題等について、積極的に授業で紹介し、学生の知的好奇心を維持・向上させるとともに、学習への動機付けを高める。</p> <p><u>地域の産業界からの技術相談、共同研究に対応するための研究の在り方や領域(テクノセンター等の産学共同施設における研究等を含む)</u></p> <p>地域の産業界や自治体の課題に応じた、また、貢献できる研究テーマを積極的に取り上げ推進する。</p> <p>専門書や教科書の執筆、所属学会等における研究成果の発表の奨励、また、少なくとも5年間に1回程度は学会論文誌へ投稿し、研究活動の水準向上につなげていく。</p> <p>研究成果を広く効果的に社会に還元するための体制の整備を図る。</p>	<p>毎年の見直しの中で、今年度は書式について統一を図り、かつ学生に対しウェブサイト上で公開した。</p> <p>最新知識、技術等は積極的に取り入れている。</p> <p>各教員の研究成果とそれらの発表件数は増加している。</p> <p>地域の課題に対する問題解決を目指して、卒業研究を行っている。</p> <p>本校の教員の教科書出版は複雑な手順を簡略して出版できるが、今年度は数冊にとどまっている。</p> <p>竹原サテライト・オフィスを開設して、地域交流を深めると共に、本校の広報活動を行った。地元の商工会議所と連携して学校見学を実施、地域住民を対象とした文化セミナーの開催などにより、本校が有する知的資源を積極的に公開した。</p>	<p>一定の成果は上がった。研究成果の反映には改善が必要である。</p> <p>最新知識、技術等は取り入れている。5軸加工機を導入することができ、精密部品加工が飛躍した。</p> <p>各教員の研究等の考え方や姿勢が学生に好影響を与えていると思われる。</p> <p>卒業研究の中で、本件に係する件数は5件であり、更により多くの課題を捕らえるように周知する必要がある。</p> <p>教科書出版数が少ないことにより、今年度から倍増を目指して、学内へ教科書作成システムを周知して、出版数増を行っている。</p> <p>新規に竹原サテライト・オフィスを開設して、地域交流・広報活動を展開した。竹原サテライト・オフィスは順調な経過であり、延べ3千人弱の人が施設を訪れた。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
	<p>(2) 取り組むべき研究を実施するための実施体制等の整備</p> <p>地域の産業界からの技術相談、共同研究に積極的に対応するため、地域交流・共同研究センターの機能強化を図る。</p> <p>本校の研究実施体制の強化及び活動の高度化・活性化を図るため、近隣の高等教育機関や技術支援機関との連携を推進する。</p> <p>国内留学や外国留学を支援するため、学術交流協定の提携先を開拓するとともに、既に学術交流協定を締結している大学の研究者との交流を推進する。</p> <p>研究活動の適切な評価システムと、評価結果に基づく研究予算の傾斜配分システムを確立する。</p>	<p>地域の自治体や産業界と密接な関係を築くための説明等に努めた。</p> <p>近隣の高等教育機関との連携を深めるために検討を継続してきたが、特に単位互換を中心に対応してきた。</p> <p>フィリピン大学ディリマン校との学術協定にそって連携を強化するための対応を実施した。</p> <p>昨年度から導入した教育研究活動等助成金制度を継続実施した。</p>	<p>本年度中に地域交流・共同研究センターを通して協力協定を締結すべき予定であったが、充分時間が取れず次年度になる見込みである。</p> <p>具体的には、広島大学工学部、呉工業高等専門学校、本校による単位互換について検討してきた。</p> <p>具体的には十分に実施できなかったが、必要な連携活動は実施した。学生と教員が訪問した。</p> <p>教育研究活動等助成金制度を導入して2年目であり、充分機能し始めたと評価している。使用実績等については、状況を調査し評価する必要がある。</p>
	<p>(3) その他の特記事項</p> <p>本校の立地環境（瀬戸内海の離島に立地）に関係し、本校として実績のある研究や地域社会から期待される研究を奨励する。例えば、物流の視点から考察した船舶運航に関する課題、瀬戸内海における物流や環境問題に関する研究を推進する。</p>	<p>関係する教員を中心に、竹原にサテライト・オフィスを設置し学生のために生きた教育研究材料として利用された。</p> <p>また、本校の文化セミナーが昨年に引き続き開講された。</p> <p>また船上交流会で内航船に関する課題を話題にした。</p>	<p>竹原サテライト・オフィスは地域の物流・環境さらに船舶運航に直接結び付かないが、本校にとって重要な課題であり、TVや新聞で取上げられ広報的役割としても活躍した。</p> <p>文化セミナー・船上交流会も継続実施し、その役割を果たした。</p>
<p>4 その他の目標</p> <p>本校練習船について、さらに効果的な授業での活用方法を検討するとともに、他機関や地域社会にも積極的に開放する。</p> <p>本校図書館について、総合的学習センターとして位置付け、本校学生の自学自習のサポートはもとより、地域の中学校及び高等学校の総合的な学習や地域住民の生涯学習のサポートもできる開かれた図書館を目指す。また、「海と船と人」「環境」の2つの分野の収書に力を入れ、特色のある図書館を目指す。</p> <p>環境保全活動に関して、教職員への啓蒙活動をさらに推進するとともに、全国の高等専門学校で初めてISO14001を取得した実績を活かし、地元をはじめ瀬戸内の地域社会に対し、環境問題への関心を高めるための普及活動についても積極的に取り組む。</p>	<p>4 その他の目標を達成するための措置（社会との連携、高専間または高専・大学間交流、国際交流等に関すること）</p> <p>地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る具体的方策</p> <p>(1) 県内の国立高等教育機関との協力関係を強化し、単位互換や共同研究を推進する。</p> <p>(2) 地域交流・共同研究センターの機能を強化し、地域社会や地域産業界に提供するサービスの質と量の充実を図る。</p> <p>(3) 地域の産業祭や各種フェスティバル等への参加、小・中学校への出前授業の実施を通して、地域社会と積極的に交流する。</p>	<p>(1) 県内国立高等教育機関連絡協議会を2回開催し、単位互換をはじめ、多くの議題を検討した。</p> <p>(2) 地域社会に対するサービスとして、文化セミナーを計8回実施し、交流会を2回実施した。</p> <p>(3) 中学校へ3校、小学校へ2校、産業祭などへ3回参加。</p>	<p>(1) 単位互換は次年度以降、平成19年度のスタートを目指し努力した。</p> <p>(2) 文化セミナー及び交流会の参加者数が暫時減少している。主催者側からすると今回実施した内容に関しては遜色のないものと考えているが、広報や実施方法について検討する必要がある。</p> <p>(3) 十分な交流ができた。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
<p>後援団体や同窓会との交流・連携を積極的に行い、本校へのバックアップ体制の充実を図る。 基本的人権等の啓蒙・啓発活動に努める。</p>	<p>インターンシップの推進など教育に関する産学連携の推進のための具体的方策 企業と交流協定を締結し、できるだけ長期間にわたって実施できる体制を構築する。</p>	<p>本年は受入れ企業が20社であった。</p>	<p>十分な成果があった。</p>
	<p>国立高等専門学校間交流、大学・国立高等専門学校間交流推進に関する具体的方策 (1) 地域の高等専門学校や大学と連携し、教育研究の成果等を発表する機会の創設を検討する。 (2) 地域の高等専門学校や大学と、単位互換協定の締結を検討する。 (3) 工学教育協会を積極的に他の高等専門学校や大学と交流するとともに、共同で教育研究等を行い成果を発表する。</p>	<p>(1) 専攻科設置に伴い、中国・四国地区における専攻科生交流会に出席できるようになった。これを利用して専攻科生の研究発表の場と交流の機会を設定できた。 (2) 広島大学工学部、呉工業高等専門学校との単位互換の実現性について検討した。 (3) 専攻科設置が実現できたため、中国四国地区の工学教育協会の校長会議で検討し、専攻科生交流会の規則などを正式に決定した。</p>	<p>(1) 現在、専攻科生交流会には参加の実績はないが、専攻科委員会、学生の積極的な対応があり、本校として支援する態勢を整える準備をした。 (2) 単位互換について検討してきたが、実現性のある制度を設定する場合の条件等について検討した。 (3) 専攻科生の研究発表の場が明確になり有益であった。また、これに対応できる態勢を専攻科委員会で検討した。</p>
	<p>広報の充実にに関する具体的方策 広報のための組織体制を整備するとともに、広報・広告関係について、私学等の取り組みを調査し、必要に応じ本校に取り入れるなどして改善を図る。</p>	<p>広報のための組織「松島プロジェクト」を設置して対応してきた。特に3学科とも定員割れと言う非常自体であり、その結果を分析し高専機構に報告した。それらを受けて広報態勢を見直し、具体的な案を検討し実施した。</p>	<p>推薦入試のあり方、入学志願者の地域割りの広報役割分担、さらに広報として、広島市で開催された「ロボット大集合」に参加、ロボコン、竹原サテライト・オフィスの設置と活動、体験入学、オープンキャンパスなどを実施した。</p>
	<p>留学生交流、その他の国際交流に関する具体的方策 学術交流協定を締結しているフィリピン大学デリマン校及びAMAコンピュータ大学と、教職員の定期的な訪問や学生の短期交流等を積極的に推進するとともに、新たな提携先の開拓についても検討する。</p>	<p>本校の専攻科設置に伴い、従来学術交流協定書を結んでいたフィリピン大学デリマン校やAMAコンピュータ大学との交流を進めるための準備を実施した。</p>	<p>具体的な交流の実現は出来ていないが、学生と教員を学術交流のため派遣した。その訪問結果を待って対策を検討し、今後に備える。</p>
	<p>その他の特記事項 (1) 練習船の運用方法 全ての学生が練習船乗船を体験できるように、各学科カリキュラム上での利用促進を図るとともに、地域社会や企業、他の教育研究機関からの利用についての要望等に適切に対応するため、運用方針等を整備し有効利用する。 また、緊急災害時における海上からの支援体制のあり方や海外への親善航海、特に、学術交流協定を締結した大学への訪問について検討を進める。</p>	<p>(1) 練習船の運用方法 より多くの学生が練習船の体験ができるように、前年度同様に校長から各学科主任へ利用促進の指針が示された。 地域社会や他の教育研究機関からの利用の要望による運航を19日計画した。 独立行政法人化により海外への親善航海には、国際安全管理コード(I S Mコード)の取得が必要になった。海外への親善航海実現のためにI S Mコード認証取得のための検討を行う。</p>	<p>(1) 練習船の運用方法 工業系学科から、練習船の利用希望があったが、希望学科の準備不足で本年度は実施できなかった。 地域社会の要望による運航を8種類、延べ18日の運航及び愛媛大学との共同研究運航などを合計17日運航した。 海外への親善航海には国際安全管理コード(I S Mコード)、I S P Sの認証取得の必要がある。こうした認証取得には多大なる運航資金と長期間の準備期間が必要であり、数年以内の実現は非常に困難である。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
	<p>(2) 図書館の運営方針等 学生の自学自習、地域の人々の生涯学習をサポートするために、調べ学習コーナー（仮名）を設置し、辞典・事典類及び参考図書の充実に努める。</p> <p>図書館を活用した授業を奨励し、図書館資料の有効利用を図る。</p> <p>中学校・高等学校の「総合的学習」の時間、さらには、地域の人々の生涯学習にも活用してもらえるように地域に開放する。</p> <p>商船高等専門学校の図書館として、「海と船と人」をテーマに、それに関する図書を専門的に収集していく。</p> <p>「海と船と人」に関する書籍のデータベースを構築する。</p> <p>本校のISO14001取得に伴い、環境教育の一貫として環境問題図書コーナーを設け、環境問題に関する図書の充実に努める。</p>	<p>(2) 図書館の運営方針等 レイアウトの改善により、本校自慢の眺望を取り込んだ開放感のあるコーナーとなるように配慮した。</p> <p>カリキュラムとの兼ね合いがあり、思うような実施が十分にできてはいない。</p> <p>地域開放は継続して実施しているが、中学生の利用については、依然利用拡大の方向にはない。</p> <p>本校図書館の特徴のひとつとして、収集作業を進めている。</p> <p>実現していない。</p> <p>これまでの部分認証から学校全体の認証へと環境管理マネジメントの取り組みが拡大された。今後も、とあわせて、本校の特徴のひとつとして、収集作業を実施する。</p>	<p>(2) 図書館の運営方針等 本年度を振り返って自己評価をするとき、従来からの充実目標の達成に追われ、部分的には達成できなかった部分が残っている。これは、左記については、本校の立地と島内の公共交通との兼ね合いによる点に問題があり、については、図書館スタッフの削減による業務のやりくりの難しさという点に問題がある。これらの問題は、図書館単独の努力で解決できるものではない。</p> <p>一方で、本年度は収蔵書籍購入のための予算枠が確保され、これまでのような年度毎の特別な予算配分の申請を要さなくなったので、収蔵計画が立て安くなった。</p>
	<p>(3) 環境マネジメントの推進 国公立高等専門学校で初めてISO14001を取得した実績を活かし、地元をはじめ瀬戸内の地域社会に対して、環境に関する意識の普及活動や瀬戸内海における環境問題へ積極的に取り組む。</p>	<p>(3) 環境マネジメントの推進 EMSを維持する活動を行うと同時に、同システムの2004年版に対応できる環境文書を策定した。又、内部監査員育成講習会への参加や、外部講師による本校全教職員を対象とした研修会を実施した。</p>	<p>(3) 環境マネジメントの推進 講習会への参加者の増加や、地域の環境活動グループからの外部コミュニケーションの増加は、EMSの取り組みを広げることができていると言える。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
業務運営の改善及び効率化に関する目標（ ）	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
<p>1 運営体制の改善に関する目標</p> <p>各組織及び構成員に適切に役割分担を行い、責任の所在を明らかにするとともに、校長を中心とした機動的かつ効果的に意思決定ができる運営体制を確立する。</p> <p>また、学外者の意見等を聴き、適切に学校運営に反映させる体制を構築する。</p>	<p>1 運営体制の改善のための措置</p> <p><u>各国立高等専門学校の運営改善の具体的方策（校長の権限・補佐体制の強化など）</u></p> <p><u>学外の有識者の意見を学校の運営に反映させるための具体的方策</u></p> <p><u>監査機能の充実に係る具体的方策</u></p> <p>(1) 校長補佐体制を整備し、校長のリーダーシップ機能を確立する。</p> <p>(2) 各種委員会等の統廃合及び審議事項の整備を行い、審議の迅速化・効率化を図る。</p> <p>(3) 教員組織と事務組織が、円滑に協力して学校運営ができるような体制の構築を図るとともに、教育研究支援体制の充実に図る。</p> <p>(4) 適切かつ合理的な資産配分システムを構築するとともに、内部監査機能の充実に図る。</p> <p>(5) 学外の有識者や専門家の意見等を聴く機会を毎年度1回以上設け、学校運営に適切に反映させる。</p>	<p>(1) 主事連絡会を校長補佐体制と位置付けて、それに相応しい対応してきた。</p> <p>(2) 高等専門学校機関別認証評価の実施に当り、自己評価委員会を評価委員会として拡大強化を諮り、FD委員会を正式の委員会に昇格させた。また、統廃合として、メディア教育基盤センターを設置した。</p> <p>(3) 専攻科が開講し、新たに教育研究の基盤が設置された。この教育研究体制を支援する教員組織と事務組織の準備を行う。</p> <p>(4) 例年どおり通常内部監査を実施した。更に、本年は学級費やクラブ費等の経理状況についても監査を行った。</p> <p>(5) 高等専門学校機関別認証評価の実施年度に当り、外部委員会を開催できなかった。</p>	<p>(1) この件は高等専門学校機関別認証評価でも評価され、本年度も十分に機能した。</p> <p>(2) 評価委員会とFD委員会はその機能を果たしたが、今後更に組織的に対応出来るよう検討する。メディア教育基盤センターは、機能を発揮しはじめた。</p> <p>(3) 本年度は、高等専門学校機関別認証評価が実施された関係もあり、この方面の対応が一時的におろそかになった。</p> <p>(4) 期末において固定資産の減価償却を実施した。 資産等の状況を把握するための財務諸表を作成した。</p> <p>(5) 認証評価委員会委員から、各方面にわたり適切なアドバイスを受け、極めて有益であった。</p>
<p>2 教育研究組織の見直しに関する目標</p> <p>教育研究の進展や産業構造の変化に対応し、組織の弾力的な設計と学科の改組・転換や名称変更についての検討を進める。</p>	<p>2 教育研究組織の見直しのための措置</p> <p><u>教育研究組織の柔軟かつ機動的な編成・見直しのための体制の整備</u></p> <p><u>教育研究組織の見直しの方向性</u></p> <p>(1) 一般教科と専門学科の区別の廃止や教員の再配置等、学科間を超えた教育研究体制の構築を目指す。そのため、早急に検討体制を整え、現状分析、改編計画等を策定する。</p> <p>(2) 教育研究組織の新設 早急に、専攻科（商船学系の専攻及び工学系の専攻）を設置し、産業界等が期待する高度な開発能力と創造力を備えた実践的技術者を育成するとともに、地域社会との連携・協力をより一層推進するため、地域交流・共同研究センターの機能充実に図る。</p>	<p>(1) 一般教科と専門学科の、区別を廃止した場合について、検討する時間が殆ど取れなかった。</p> <p>(2) 地域交流・共同研究センターのイベント（3件）あるいは、外部から依頼されたイベント（6件）出前授業（9件）などに専攻科課程及び準学士課程の学生を参加させて、総合的な能力が身につくように実践的な教育を実施している。</p>	<p>(1) 高等専門学校機関別認証評価のための自己評価書作成をはじめ、追加資料の作成や訪問調査等の準備に勢力を注いだ。</p> <p>(2) 各種イベントへの参加数は、ほぼ充分である。イベントへ参加することにより、社会性は充分身に付いていると言えるが、企画・調整力については、不足するところがある。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
3 人事の適正化に関する目標 中・長期的な観点から、組織の活性化を図れる柔軟で多様な人事制度の整備を進める。	3 教職員の人事の適正化のための措置 <u>適切な教職員の配置等に関する具体的方策(校長のリーダーシップを活かした積極的な人事交流など)</u> 人事に関する方針・制度・計画を明確するとともに、校長のリーダーシップのもと、地域の高等専門学校や大学等と人事交流協定を締結し、積極的に人事交流を実施するとともに、必要な人材を確保する。	中国・四国地区の高専で人事交流の状況等を勘察し、更に高専機構指導の人事交流に沿って始め、教員を1名推薦し実現できた。	1名の教員交流に伴う課題が多く、非常勤講師の手当てが容易でない点など、検討の余地あり。毎年交流のために教員を派遣することは極めて困難な状態となることを実感した。
	<u>人事評価システムの整備・活用に関する具体的方策</u> (1) 採用や昇任の条件等を規定化する。 (2) 評価に際しては、教職員が得意とする分野(教育研究・学生指導・学校運営・社会活動など)について、自己申告に基づき、重点的に評価するなどの工夫をする。	(1) すでに採用や昇任の条件等は整理しており、それに沿って実施した。 (2) 教員の得意分野の認知・評価は高専機構の教員顕彰アンケートからも把握でき、これに基づいて実施した。	(1) 採用に当り候補者に模擬授業を実施しているが、この件について高等専門学校機関別認証評価で評価委員から良い評価を受けた。 (2) これに関するアンケートは実現できなかったが、教員の意識調査アンケートの実施、また教員顕彰のアンケート集計結果を基に、高専機構に教員1名を推薦した。
	<u>柔軟で多様な人事制度の構築に関する具体的方策(民間人登用など)</u> 企業等と人事交流協定等を締結し、非常勤講師としての活用を含め、定期的に人事交流を実施し、多様な人材及び流動性を確保する。	専攻科が開講し、インターンシップの必要性が増したが、今年度は実施できなかった。次年度から本格的にインターンシップを始動する。	専攻科のインターンシップは実施できなかったが、本科の学生は実施できた。今後、本科と専攻科との調整や手法等を検討する計画である。
	<u>公募制の導入など教員の流動性向上に関する具体的方策</u> 現在、教員を採用する場合は公募制を導入しているが、昇任人事についても、高等専門学校全体あるいは地域の高等専門学校ごとに対応するなどして教員の流動化を図る。	現在、採用人事については全て公募制を取っている。また高専機構の人事交流に沿って1名の教員を推薦した。	推薦した教員の受け入れ高専は決定したが、その代わりに本校に派遣される教員が決定しない場合による人事課題が表面化した。
	<u>外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策</u> (1) 高等専門学校における教育に理解があり、学生を大切にする優れた人材であれば、性別や国籍に関係なく採用を促進する。 (2) 男女共同参画社会の形成に向けた国の方針を踏まえ、女性教員の採用を促進する。	(1) 積極的に女性採用について検討したが、応募者の中には女性が皆無に等しい状態であった。 (2) そのための努力を推進してきた。	(1) 公募案内は極めてオープンに実施してきた。 (2) 女性の採用者は皆無となった。

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
	<p><u>事務職員等の採用・養成・人事交流に関する具体的方策(高専間の人事交流や他法人との人事交流など)</u></p> <p>(1) 中国・四国地区国立大学等法人職員採用試験の実施に参画し、優秀な人材の確保に努めるとともに、近隣大学等との人事交流を引き続き実施し、事務組織の活性化を一層推進する。</p> <p>(2) 事務職員の資質及び専門性の向上を図るため、多様な研修機会の確保に努める。</p>	<p>(1) 職員採用試験実施の際、広島大学試験場へ、試験補佐員として3名の職員を派遣した。また、近隣大学等との人事交流について、広島大学への帰任2名に替わり、新たに同大学から3名を受け入れた。</p> <p>(2) 人事院・国立大学等主催の各種研修会へ参加させた。また、昨年に引き続き消防署主催の救命講習会を受講させるとともに、技術職員の労働安全のための技能講習については、年度当初に年間計画を作成し、積極的かつ計画的に参加させた。</p>	<p>(1) 事務組織の一層の活性化を図るため、近隣大学等との人事交流を今後も引き続き推進する必要がある。</p> <p>(2) 技術職員の労働安全のための技能講習について年間計画を作成し、計画的に参加させたが、今後も同様に積極的かつ計画的に推進する必要がある。</p>
	<p><u>中長期的な観点に立った適切な人員(人件費)管理に関する具体的方策</u></p> <p>適切な人事管理システムを構築し、人件費の抑制を図る。</p>	<p>事務系業務洗出し・分析WGの報告書の内容について、検討するとともに、事務部2課体制への移行案及び定員削減計画を作成した。</p>	<p>定員削減計画を適切に実施できるよう、業務改善について更に検討する必要がある。</p>
<p>4 事務等の効率化・合理化に関する目標</p> <p>機動的に学校運営に携われるように、事務等組織の整備、業務の効率化・合理化を進める。</p>	<p>4 事務等の効率化・合理化のための措置</p> <p><u>事務組織の機能・編成の見直しや業務のアウトソーシング等に関する具体的方策</u></p> <p>学生への学習支援、教員への教育・研究支援及び学校への経営支援が、柔軟にかつ効率的に実施できる体制を構築する。このため、事務等組織の現状について点検・精査し、必要に応じ適切に見直す。</p> <p><u>電算システム導入などによる人事・会計事務の合理化・効率化に関する具体的方策</u></p> <p>次に掲げる事項を計画的に実施することにより、事務経費を削減する。</p> <p>(1) 業務の標準化、情報化及びペーパーレス化をさらに推進する。</p>	<p>業務分析結果報告書を基に平成17年4月から事務系組織を見直し業務を行った。その結果の聞き取り調査や高専機構本部が示す事務組織の再編計画例を参考に次年度の事務系組織の見直しを行った。</p> <p>(1) 教員の学生寮宿日直割り振りについて、交代も含めてサイボウズオフィス(全教職員対象のグループウェア)に掲示することとした。事務連絡会で毎月印刷配付していた月間行事予定を、サイボウズオフィスに掲示し、各係長等において随時更新できる体制を整え、ペーパーレス化を図った。</p>	<p>業務担当の変更、係の名称変更及び組織の変更は、比較的スムーズに移行できたが、業務の進行に伴い、新たな仮題が発生し、点検・見直しが必要となってきた。</p> <p>(1) 従前は庶務係、学生寮、当直教員、寮主事等の中で、特に当直交代時の対応が不十分なケースがあったが、サイボウズオフィスに掲示することにより、学寮当直に関する最新情報の共有と一貫性が向上し、業務の効率化に寄与できたと考えている。行事予定に関する最新情報の共有と一貫性が向上したことにより、業務の効率化に寄与できたと考えている。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
	<p>(2) 事務手続きの簡素化、決裁の簡素化を図る。</p> <p>(3) 各国立高等専門学校共通の人事・会計システムを導入し、事務情報化を効率的に推進する。</p> <p>(4) 「事務の減量・効率化計画」を策定し、効率化・合理化を確実に実施する。</p> <p>(5) 各種研修等に積極的に参加させ、職員の資質及び専門性の向上を図る。</p>	<p>(2) 簡素化できるものから簡素化する。</p> <p>(3) 財務会計システムが平成16年4月から稼働し、国立高等専門学校機構本部及び各国立高等専門学校との統合業務を開始している。 国立高等専門学校機構本部における、人事・給与・共済システムについて、平成19年1月稼働に向けてシステム開発を開始している。</p> <p>(4) 国立高等専門学校機構本部の進める高専の事務組織再編の方針を基に平成18年度の事務組織再編を実施した。</p> <p>(5) 本校は同和教育・人権教育を強力に進めており、今年度も全教職員を対象として、人権啓発テレビ番組「自分らしく生きるために～みんながつながって～」の視聴について案内した。 本校は「ISO14001」の認定を受け、環境改善活動に積極的・継続的に取り組んでおり、その一環として全教職員を対象に「環境マネジメントシステム研修会」を開催した。 全教職員を対象として「情報セキュリティセミナー」を開催した。これは東京都において、文部科学省・（独）メディア教育開発センター・国立情報学研究所の共催により開催された同セミナーのSCS配信映像を、広島大学で受信し本校に伝送して大スクリーンに映写することにより実施した。 事務系職員を対象に行う情報処理技能習得に関する研修として、今年度は総務省主催の情報システム統一研修の受講を実施した。</p>	<p>(2) 簡素化について種々検討を重ねているが、特筆できるものには至っていない。 ただし、前述(1)による運用の改善により業務の効率化に寄与できた点があると考えている。</p> <p>(3) 左記人事・給与・共済システムの開発動向を注視するとともに、必要に応じて開発上の連携を図る。</p> <p>(4) 既存の事務組織及び事務分掌を継承しつつ、再編計画の方針に沿った見直しを実施した。今後、引き続き事務組織の評価・見直しを実施する計画である。</p> <p>(5) 人権啓発テレビ番組「自分らしく生きるために～みんながつながって～」の視聴について案内し、番組視聴を通して同和教育・人権教育に取り組んだ。 「環境マネジメントシステム研修会」開催により、環境改善活動に関する全教職員の意識向上を図ることができたと考えている。 本校における「情報セキュリティセミナー」は、平成17年7月に発足した本校メディア教育基盤センターにおける「ネットワークを活かした遠隔教育」の検討の一環も兼ねて行ったもので、良好な画像を受信でき、本校の立地の不利を補充できると共に、研修実施方法の選択肢が増えたと考えている。 今年度は、総務省主催の情報システム統一研修のうち「情報リテラシA」4名、「情報リテラシD」1名が受講した（いずれもCD-ROM研修）。 一部のコースにおいて、同時期同一コース1名の受講を原則とされていることに対し、複数の者が受講することとなり、総務省・文部科学省及び高専機構事務局に対し、多大な便宜をお願いすることとなった。</p>
	<p>5 その他の特記事項 国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、運営費交付金を充当して行う業務の効率化を進める。</p>	<p>一般競争契約の推進を図り市場における競争原理を適用した調達を行った（練習船入渠工事、警備業務委託、清掃業務委託、LL教室パーソナルコンピュータ） また、工事については指名競争契約を、少額な契約についても見積合わせを行い経費削減を行った。</p>	<p>少額契約においても、見積合わせを励行し市場原理を活用した。また納入コスト軽減のためインターネットを利用した価格調査を行い、通常より安価な価格で提供できる業者の開拓を実施し、コスト削減の多様化を図った。 業務のアウトソーシング化では18年度の環境整備の外部委託を検討した。</p>

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
財務内容の改善に関する目標 ()	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
1 外部からの教育研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 学校業務の範囲内において、積極的に外部資金等を導入し、自己収入の増加を図る。	1 外部からの教育研究資金その他の自己収入の増加のための措置 <u>外部からの教育研究資金その他の自己収入の増加に関する具体的方策</u> (1) 科学研究費補助金等の競争的研究資金について、毎年度30件以上申請する。 (2) 民間等との共同研究の成果を公表し、共同研究を活性化させ、外部資金の増加に努める。 (3) 外部資金に関する説明会の実施やマニュアルの作成等、全校的な取組みを強化し、民間等との共同研究や受託研究の実施及び奨学寄付金の受入れについて、毎年度合計で10件以上となるように努める。 (4) 地域社会への貢献をさらに充実させ、その中で収入化できるものの策定や増収に努める。	(1) 本年度も目標を達成できなかった。申請件数は21件であり目標としている申請件数の70%程度であった。 (2) 地域交流・共同研究センターのリーフレットを作成して、センターの内容、あるいは産学連携に資するデータを盛り込んで有効利用した。 (3) 従来個々の教員が行ってきた民間等との共同研究を組織化し、さらに共同研究がしやすいマニュアル作成の準備中である。 (4) 昨年度に引き続き、大崎上島町の文化センターにおいて、本校の若手教員による文化セミナーを計8回実施した。 竹原サテライト・オフィスの取組の一環として、竹原市と共同研究の契約を行い、全国都市再生モデル調査事業を実施している。	(1) 例年どおり、科学研究費補助金に対する教員の意識向上のため10月30日に教職員対象の説明会を開催し、申請件数向上に努めたが、昨年程度の申請件数となった。 (2) 産学連携に資する内容を盛り込んだ左記リーフレットであるが、配布枚数と技術相談の場に利用できる状況が多いといえないことから、改善を要する。 (3) 準備段階であり、また、正式のマニュアルはできていない。 (4) 文化セミナーは、受講者が減少傾向にあり、取組や実施方法等について見直しをする必要がある。 今年竹原市町並み保存地区内に新たに開設した、竹原サテライト・オフィスの活動も活発になり、竹原市と共同研究契約できたのは評価できる。
2 経費の抑制及び資産の管理の改善に関する目標 効率的な学校運営及び予算執行に努め、固定的経費を削減するとともに、長期的視野に立った資産の運用管理を図る。	2 経費の抑制及び資産の管理の改善のための措置 <u>管理的経費の抑制に関する具体的方策</u> 業務の効率化・合理化の推進や省エネルギー対策の徹底等により、管理的経費を削減する。 <u>資産の適正な管理に関する具体的方策</u> (1) 施設・設備等の改善計画を策定し、その確実な実施に努める。 (2) 施設関連情報を集約化し、利用者等に提供できる体制を整備する。	平成16年度決算に基づく経営分析を行い、適正な予算配分を行った。 電気需給契約の一般競争契約に向けての検討を機構本部の業務改善委員会に提案した。 電話契約については、固定から携帯への通話料を安価な契約に変更した。 (1) 図書館・情報処理室改修を行い、現施設の有効利用に即した改修を実施するために施設整備委員会において年次計画を策定している。 (2) 現有建物のデータの電子化を遂行中である。	一般管理費の抑制を図ることが出来た。 環境ISOの取り組みに関連させて省エネルギーの周知・理解を図り、コストを削減した。 老朽配管から漏水が発生し、水道料が前年度を上回った。また、原油が高騰し、燃料経費が大幅に増大した。 (1) 図書館・情報処理室改修を行い、当初の改修計画をほぼ満足することができた。 (2) データの蓄積中である。

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
社会への説明責任に関する目標 ()	社会への説明責任に関する目標を達成するためにとるべき措置		
1 評価の充実に関する目標 自己点検・評価及び第三者評価を定期的実施するとともに、評価結果を学校運営の改善に十分反映させる。	1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 <u>自己点検・評価や第三者評価の方法・内容に関する改善方策</u> <u>評価結果を高専運営の改善に活用するための具体的方策</u> (1) 定期的に点検・評価活動を実施し、学校運営に反映させるための効果的なシステムを早急に構築する。 (2) 授業参観やモニター制度の導入等、地域住民の意見等を収集する体制の充実を図り、学校運営の改善に活用する。 (3) 本校の教育指導等に関して、卒業生による母校評価を実施し、学校運営の改善に活用する。	(1) 従来の自己評価委員会を拡張強化して評価委員会とし、またFD委員会を正式に発足させた。 (2) 従来から実施されてきた授業参観、保護者参観を実施した。また学生による授業評価に関するアンケートを実施し、分析結果を報告した。 (3) 卒業生と企業による本校の教育目標についてアンケートを実施、分析結果を報告した。	(1) 定期的に、組織的に評価できるシステムを構成した。それらの成果の一部を年度末に公表した。 (2) 授業参観でも、ピア・レビューは最重要であったが、高等専門学校機関別認証評価に時間を取られ、実施できなかった。 (3) この件に関するアンケート結果は、比較的本校の教育理念や目標を理解してもらっていることを示した。
2 情報公開等の推進に関する目標 教育研究活動の状況など、学校運営に関する情報について、情報提供体制及び方法を充実させる。	2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置 <u>情報公開体制の在り方に関する具体的方策</u> (1) 本校の事業活動や教員の教育研究活動の状況や成果等の情報について、一元的な管理とデータベース化を図り、積極的に公開・提供できるように広報体制の充実を図る。 (2) 広報誌やホームページで提供する内容をより一層充実させ、積極的に情報発信を行う。 なお、ホームページについては、年間のアクセス件数が50%増となるように、見やすく興味ある内容に整備する。	(1) 教員の教育研究活動の情報を分かり易く広報することを目的として、地域交流・共同研究センター概要「地域と研究の交差点」を作成した。 (2) 学校要覧、学校案内等に統一性を持たせ、広島商船高専のブランド化を図った。 4月からホームページのリニューアルを行い、見やすく興味ある内容に整備するとともに、利用対象者毎に情報を選択したサイトを作成した。	(1) 地域交流・共同研究センターの活動時に配布し、積極的に情報発信に努めた。 引き続き、広報体制充実の方法を検討・実施を推進する。 (2) 広島商船高専のブランド化に貢献した。 ホームページのリニューアルにより、積極的な情報発信に寄与できた。今後、きめ細やかな内容更新により、アクセス件数の増加を図っていきたい。

広島商船高等専門学校 平成17事業年度自己評価報告書

中期目標	中期計画	平成17年度実施状況	平成17年度自己評価
<p>その他業務運営に関する重要目標()</p>	<p>その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</p>		
<p>1 施設設備の整備等に関する目標 施設設備の整備方針を明確にした上、計画性のある施設整備及び管理を行い、高等教育機関として相応しい環境づくりを推進する。</p>	<p>1 施設設備の整備等に関する目標を達成するための措置</p> <p><u>整備すべき施設設備に関する具体的方策</u></p> <p>(1) 整備計画について 施設の老朽化や耐震性及び省エネを考慮し、また、長期的視点からの教育・研究目標等を踏まえた施設整備計画を策定し、教育環境の改善に努める。</p> <p>(2) 施設等の有効活用策及び維持管理について 既存施設設備とその利用状況等について、定期的に点検・評価し、有効活用促進及び施設設備の維持保全を図る。</p>	<p>(1) 長期的な教育・研究目標を踏まえ、教室の狭隘化解消、ゆとりスペースの確保、学科別の配置を基に、校舎改修計画及び専攻科・テクノセンター棟新営工事の予算要求を行った。</p> <p>(2) 図書館・情報処理室の有効活用促進を図るため改修整備を実施した。</p>	<p>(1) 学生の安全を最優先とした耐震改修を校舎改修計画から分割し、先行発注できる計画への移行が必要。</p> <p>(2) 図書館・情報処理室の改修を行い、当初の改修計画をほぼ満足することができた。</p>
<p>2 安全管理に関する目標 安全管理への意識啓発に努めるとともに、全校的な防犯・防災対策の整備を図る。</p>	<p>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</p> <p><u>労働安全衛生法等を踏まえた安全管理・事故防止に関する具体的方策</u></p> <p><u>学生等の安全確保に関する具体的方策</u></p> <p>(1) 安全・衛生管理体制を整備し、マニュアルを作成するとともに、安全・衛生に関する講習会や防火・防災に関する訓練を、毎年1回実施し、教職員・学生の安全管理に関する意識を啓発する。</p> <p>(2) バリアフリーや安全・防災・環境などに十分配慮したキャンパスづくりの観点から点検・評価を行い、その結果に基づき必要な改善を図る。</p>	<p>(1) 全学年・全教職員対象の防災訓練を実施し、防災に関する意識の啓発を行った。</p> <p>(2) ハートビル法による、全建物の施設調査の結果をふまえ、図書館・情報処理室の改修整備を実施した。</p>	<p>(1) 防災訓練を11月29日に実施した。防災意識の啓発についてより一層の推進が必要である。</p> <p>(2) 全建物にしめるバリアフリー化が不十分である。</p>